



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 新電元工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 千葉 昌治

TEL 03-3279-4431

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	20,699	△1.4	255	△86.1	51	△96.6	90	△92.3
24年3月期第1四半期	20,996	△4.6	1,833	14.3	1,511	5.7	1,176	46.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △221百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 1,306百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.67	—
24年3月期第1四半期	10.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	110,392	33,652	30.5
24年3月期	111,920	34,541	30.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 33,652百万円 24年3月期 34,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当について記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,200	2.2	1,500	△58.1	700	△72.3	300	△83.2	2.49
通期	88,900	7.7	4,900	△2.5	2,800	△24.3	2,000	33.1	18.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、[添付資料]3.ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	103,388,848 株	24年3月期	103,388,848 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	332,830 株	24年3月期	332,730 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	103,056,018 株	24年3月期1Q	103,062,798 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]2.ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.40	15.40
25年3月期	—				
25年3月期（予想）		0.00	—	15.40	15.40

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1 四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金の効果などにより、緩やかに回復傾向を辿りました。一方で、欧州の財政問題を背景とした円高や株価の低迷に加え、新興国の成長鈍化が鮮明になるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、自動車市場や二輪車市場などモビリティ分野は概ね堅調だった一方で、家電市場や産業機器市場は世界的な景気低迷を反映し、電子部品需要が低調に推移いたしました。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は206億99百万円（前年同期比1.4%減）となりました。利益面においては、減収やタイの洪水の影響もあり、営業利益は2億55百万円（前年同期比86.1%減）、経常利益は51百万円（前年同期比96.6%減）、四半期純利益は90百万円（前年同期比92.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

①デバイス事業

デバイス事業の売上高は73億83百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は7億36百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

自動車市場においては、震災やタイの洪水からの回復に加え、エコカー補助金など購入支援策も追い風となり小型面実装ダイオードなどを中心に堅調に推移いたしました。しかしながら、産業機器市場や家電市場では、景気悪化による需要低迷により、整流ダイオードやパワーICなどが弱含んだほか、前期は震災後、顧客側の部材確保により実需以上の受注水準となっていた面もあったことから、前年同期に比べ、売上高、利益とも減少いたしました。

②モジュール事業

モジュール事業の売上高は105億10百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は3億31百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

アジアにおける二輪車需要は、地域によって足元で調整局面を迎えているものの、主力のレギュレータなどが堅調に推移いたしました。また、汎用エンジン市場においても夏場の電力不足への対策として発電機用インバータの需要が高まったほか、7月からスタートした再生可能エネルギーの固定価格買取制度を睨み、太陽光発電用パワーコンディショナの引き合いが増えはじめ、増収となりました。一方、利益面においてはタイの洪水やアジア通貨安の影響などが響き、減益となりました。

③システム事業

システム事業の売上高は20億41百万円（前年同期比3.9%減）、営業損益は1億30百万円の損失（前年同期は98百万円の損失）となりました。

国内通信市場においては、スマートフォンの拡大などによる通信回線網の増強により整流装置需要が増加した一方で、情報市場では、ストレージ装置用電源が引続き厳しい価格競争を強いられたことから、売上高、利益とも減少いたしました。

④その他

前期に連結子会社であった新電元メカトロニクス(株)の株式を一部譲渡し、連結の範囲から外れたことなどにより、売上高は7億64百万円（前年同期比28.1%減）、営業利益は8百万円（前年同期比93.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,103億92百万円（前期末比15億28百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金などの短期債権が減少したことなどによるものであります。

また、負債は767億39百万円（前期末比6億39百万円減）となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は336億52百万円（前期末比8億88百万円減）となり、自己資本比率は30.5%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は314円21銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきまして、平成24年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,501	35,615
受取手形及び売掛金	20,549	19,750
商品及び製品	4,754	5,642
仕掛品	3,320	3,462
原材料及び貯蔵品	9,150	8,743
繰延税金資産	280	180
その他	3,117	2,041
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	76,649	75,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,766	8,256
機械装置及び運搬具（純額）	5,656	6,714
土地	4,824	4,836
その他（純額）	2,746	2,917
有形固定資産合計	20,993	22,725
無形固定資産		
ソフトウェア	510	545
その他	190	286
無形固定資産合計	700	831
投資その他の資産		
投資有価証券	10,667	9,558
繰延税金資産	1,303	1,334
その他	1,655	577
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	13,577	11,421
固定資産合計	35,271	34,978
資産合計	111,920	110,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,902	17,320
短期借入金	4,787	4,978
1年内償還予定の社債	5,400	5,400
繰延税金負債	3	3
賞与引当金	716	—
その他	4,549	6,676
流動負債合計	33,360	34,378
固定負債		
社債	6,600	6,500
長期借入金	26,458	25,030
退職給付引当金	9,152	9,486
役員退職慰労引当金	5	5
資産除去債務	144	146
繰延税金負債	428	75
その他	1,230	1,115
固定負債合計	44,019	42,360
負債合計	77,379	76,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	9,009	9,009
利益剰余金	9,182	8,733
自己株式	△112	△112
株主資本合計	35,902	35,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713	30
為替換算調整勘定	△2,074	△1,831
その他の包括利益累計額合計	△1,361	△1,801
純資産合計	34,541	33,652
負債純資産合計	111,920	110,392

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	20,996	20,699
売上原価	16,639	17,719
売上総利益	4,356	2,979
販売費及び一般管理費	2,523	2,724
営業利益	1,833	255
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	65	65
受取ロイヤリティー	73	74
持分法による投資利益	56	62
その他	42	118
営業外収益合計	253	347
営業外費用		
支払利息	191	201
為替差損	154	145
退職給付会計基準変更時差異の処理額	154	154
その他	75	48
営業外費用合計	575	551
経常利益	1,511	51
特別損失		
投資有価証券評価損	15	19
減損損失	—	4
特別損失合計	15	24
税金等調整前四半期純利益	1,495	27
法人税、住民税及び事業税	198	110
法人税等還付税額	—	△244
法人税等調整額	96	70
法人税等合計	295	△63
少数株主損益調整前四半期純利益	1,200	90
少数株主利益	23	—
四半期純利益	1,176	90
少数株主利益	23	—
少数株主損益調整前四半期純利益	1,200	90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△682
為替換算調整勘定	206	482
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△112
その他の包括利益合計	106	△312
四半期包括利益	1,306	△221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,282	△221
少数株主に係る四半期包括利益	23	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,572	9,235	2,125	19,933	1,063	20,996	—	20,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,059	15	—	1,074	—	1,074	△1,074	—
計	9,631	9,250	2,125	21,007	1,063	22,070	△1,074	20,996
セグメント利益又は 損失 (△)	1,693	695	△98	2,289	118	2,407	△574	1,833

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△574百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,383	10,510	2,041	19,935	764	20,699	—	20,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,047	15	—	1,062	—	1,062	△1,062	—
計	8,430	10,525	2,041	20,997	764	21,761	△1,062	20,699
セグメント利益又は 損失 (△)	736	331	△130	937	8	945	△690	255

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△690百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。